

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

Jトラスト

8508 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年6月2日(木)

執筆：客員アナリスト

国重 希

FISCO Ltd. Analyst **Nozomu Kunishige**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2022年12月期第1四半期の業績概要	01
2. 2022年12月期の業績見通し	01
3. 成長戦略	02
■ 業績動向	03
1. 2022年12月期第1四半期の業績概要	03
2. セグメント別業績	03
3. 財政状況と経営指標	05
■ 業績見通し	06
● 2022年12月期の業績見通し	06
■ 成長戦略	07
■ 株主還元策	10

■ 要約

2022年からは本格的な成長フェーズに入り、大幅な増収増益を予想

Jトラスト<8508>は、国内外で数々のM&Aにより成長を続けてきた結果、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業を中心に資産規模を拡大してきたものの、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）による世界的な経済環境悪化に直面し、抜本的な事業ポートフォリオの再編に着手した。2020年8月以降、不動産事業ではキーノート（株）（現（株）グローベルス）、日本金融事業ではJトラストカード（株）（現Nexus Card（株））、韓国及びモンゴル金融事業ではJT親愛貯蓄銀行（株）及びJTキャピタル（株）を売却した。その後は利益拡大に向け、成長性が高いJT親愛貯蓄銀行及びNexus Cardを再グループ化しエイチ・エス証券（株）を子会社化した。

1. 2022年12月期第1四半期の業績概要

2022年12月期第1四半期の営業収益は12,351百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は1,942百万円（同54.5%減）、税引前利益は3,995百万円（同34.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,628百万円（同28.2%増）となった。営業収益は、銀行業における貸出金残高増加により利息収入が好調に推移した。一方、営業利益は、前年同期にシンガポールでのGroup Lease PCL（以下、GL）関連の勝訴判決で一部履行金を受領した影響から減益となったが、主力の金融3事業は好調に推移した。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、子会社のNexus Bank（以下、NB）が上場廃止となったため、その株式の評価方法の変更に伴い評価益が発生したことなどにより、大幅増益となった。東南アジア金融事業の黒字化など、グループの営業実態は計画を上回るペースで改善しており、2022年12月期以降の利益成長に弾みをつけた決算であったと評価できる。

2. 2022年12月期の業績見通し

2022年12月期の連結業績予想については、第1四半期が予想を上回る業績で着地したこと、今後も安定した収益拡大が見込まれ、期初予想を上回る見込みとなったことから、各利益を上方修正した。修正後の業績予想は、営業収益71,300百万円（前期比68.5%増）、営業利益5,500百万円（同4.5%増）、税引前利益7,000百万円（同18.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益4,600百万円（同309.6%増）としている。通期業績予想に対する進捗率は、営業利益で35.3%、税引前利益で57.1%、親会社の所有者に帰属する当期利益で78.9%と好調に推移しているほか、NBとの株式交換により見込まれる負ののれん発生益は修正予想に反映していないことなどから、修正予想をさらに上回る可能性が高いと弊社では見ている。一方、期末配当予想については、期初予想（前期比9.0円増配の10.0円）を据え置いていることから、業績が上振れて着地すれば、さらなる増配も期待できそうだ。

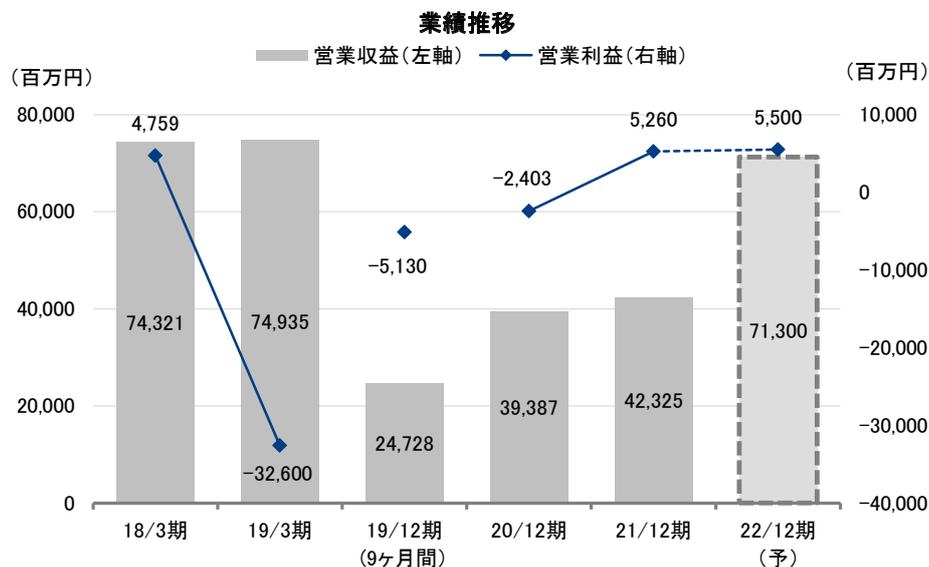
要約

3. 成長戦略

同社グループでは、コロナ禍による世界的な経済環境の悪化に伴い、2020年12月期より抜本的な事業ポートフォリオの再編を進めてきた結果、成長フェーズに転換した。2021年12月期は黒字化を実現し、中期業績予想として、最終年度である2024年12月期に営業収益1,152億円(2021年12月期比2.7倍)、営業利益177億円(同3.4倍)、親会社の所有者に帰属する当期利益117億円(同10.4倍)を発表した。目標達成のために、日本金融事業と韓国及びモンゴル金融事業で利益拡大を目指すほか、東南アジア金融事業の黒字化等により持続的な成長を目指しており、初年度となる2022年12月期は計画を上回る好スタートとなっている。これにM&Aによるプラス要因が加われば、さらなる増収増益も期待されることから、収益力拡大に向けた今後の戦略が注目される。

Key Points

- ・ 日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業など、アジアの金融事業を中心に発展を目指す金融グループ
- ・ 2022年12月期第1四半期業績が計画を上回って着地したことから、2022年12月期の各利益予想を上方修正
- ・ 日本金融事業と韓国及びモンゴル金融事業で利益拡大を目指すほか、東南アジア金融事業の収益拡大等により、持続的な成長を目指す



注：決算期変更に伴い、19/12期は9ヶ月変則決算。
 20/12期において非継続事業に分類した事業については、19/12期についても遡及して除外。そのため、19/12期と19/3期との間に連続性はない。
 21/12期においてJT貯蓄銀行は非継続事業から継続事業に分類変更し、20/12期も遡及して修正。そのため、20/12期と19/12期との間に連続性はない。
 また、21/12期にはJTキャピタルを非継続事業とし、20/12期も遡及して修正
 出所：決算短信よりフィスコ作成

業績動向

2022年12月第1四半期業績は東南アジア金融事業の黒字転換など、主力の金融3事業が好調に推移

1. 2022年12月期第1四半期の業績概要

2022年12月期第1四半期の営業収益は12,351百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は1,942百万円（同54.5%減）、税引前利益は3,995百万円（同34.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,628百万円（同28.2%増）となった。営業収益は、銀行業における貸出金残高増加により利息収入が好調に推移した。一方、営業利益は、前年同期にシンガポールでのGL関連の勝訴判決で一部履行金を受領した影響から減益となったが、主力の金融3事業は好調に推移した。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、子会社のNBが上場廃止となったため、その株式の評価方法の変更に伴い評価益が発生したことなどにより、大幅増益となった。東南アジア金融事業の黒字化など、グループの営業実態は計画を上回るペースで改善しており、2022年12月期以降の利益成長に弾みをつけた決算であったと評価できる。

2022年12月期第1四半期 連結業績

（単位：百万円）

	21/12 期 1Q		22/12 期 1Q		前年同期比	
	実績	営業収益比	実績	営業収益比	増減額	増減率
営業収益	9,865	100.0%	12,351	100.0%	2,485	25.2%
営業利益	4,266	43.2%	1,942	15.7%	-2,323	-54.5%
税引前利益	6,082	61.6%	3,995	32.4%	-2,086	-34.3%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	2,829	28.7%	3,628	29.4%	798	28.2%

注：21/12 期 3Q に JT キャピタルを非継続事業に分類したため、21/12 期 1Q も組替え表示。

20/12 期に非継続事業に分類した JT 貯蓄銀行は、21/12 期 1Q には継続事業に分類変更し、組替え表示。

出所：決算短信、決算補足説明資料よりフィスコ作成

2. セグメント別業績

同社グループは、日本で構築したビジネスモデルを海外展開することで、アジアの総合ファイナンシャルグループへと成長を遂げてきた。現在、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業、東南アジア金融事業、投資事業の4事業セグメントを展開するが、メインとなる金融3事業が営業収益全体の98.4%を占める。2022年12月期第1四半期は、日本金融事業、韓国及びモンゴル金融事業で安定的な利益を確保したことに加え、東南アジア金融事業で黒字転換を果たした。なお、投資事業では、前年同期に発生したGL関連の勝訴に伴う一過性の利益計上の反動により、損失となった。

業績動向

(1) 東南アジア金融事業

2022年12月期第1四半期の営業収益は5,777百万円（前年同期比51.2%増）、営業利益は508百万円（前年同期は521百万円の損失）となった。銀行業における貸出金や保有有価証券の増加に伴い利息収益が増加したこと等により、増収となった。営業収益の増加に加えて、審査体制の見直し等により貸出債権のリスク低下を図って貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少したことや、資金調達コストや経費の削減が進んだこと等によりJトラスト銀行インドネシア（以下、BJI）が黒字転換し、東南アジア金融事業全体でも黒字化を実現した。

a) BJI

インドネシアにおいて長期間にわたって預金保険機構の管理下にあったBJIについては、同社グループでは最優先課題の一つとして再生に取り組んでいる。2022年12月期第1四半期の営業収益は29億円（前年同期比11億円増、営業利益は2億円（前年同期は3億円の損失）となった。法人向けが好調に推移したほか、リテール向け住宅ローンの貸出強化を目的に現地デベロッパーとの提携を推進した効果もあり、2022年3月末の貸出残高は1,067億円（2021年12月末比24%増）と計画を上回って推移したほか、コロナ第2波のロックダウン解除による不良債権の圧縮や預金金利の引き下げにより、黒字転換した。2020年1月以降の新体制において積み上げた貸出残高は全体の78.82%まで拡大したが、NPL比率（90日以上延滞債権比率）は0.24%（2022年3月末時点）の低水準にとどまり、リスクマネジメントを強化した成果が現れている。一方、預金残高も1,501億円（同）に増加しているが、大口の高金利預金から小口の低金利預金への誘導策が奏功し、COF（Cost of Funds）は2020年1月の7.08%から過去最低の4.29%まで低下している。

b) JTRB

カンボジアのJTrust Royal Bank（以下、JTRB）では、法人向けを中心に貸出残高の拡大傾向が持続しており、2022年3月末時点で1,152億円となった一方で、NPL比率は1.08%と引き続き低水準にとどまっている。一方、預金残高は1,282億円に達するが、COFは2.7%と低位で安定推移している。JTRBでは、「Goal Saving」、「The One」、「Premier Savings Plus」など普通預金商品を開発し、低金利預金獲得につなげている。

(2) 日本金融事業

2022年12月期第1四半期の営業収益は2,158百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は1,128百万円（同5.1%減）となった。保証事業は安定した利益基盤であり、サービス事業が好調という構図が継続している。営業利益率は50%超と金融3事業で最も高水準であることから、同社全体の業績を下支えする主力事業であることに変わりはない。なお、2022年3月にHSホールディングス<8699>よりエイチ・エス証券の全株式を取得し連結子会社とし、新たに金融商品取引業を事業として開始している。

2022年3月末の債務保証残高合計は2,051億円と、足元では反転増加した。アパートローン保証残高は1,574億円となったが、ローンの期間は20年～30年超と長期のため、その間は保証料収入が安定的に入ってくる。また、アパートローンのうち、2020年11月から開始した中古アパートローンの保証残高は80億円と順調に拡大し、計画の65億円を上回って推移している。一方、2018年から取り扱いが本格化した海外不動産担保ローンは、コロナ禍の影響もあり91億円にとどまった。

業績動向

サービサー（債権回収）事業のうち、パルティール債権回収にて取り扱う債権については、回収が好調であったなかでも買取が順調に進み、2022年3月末の請求債権残高は7,872億円に増加した。日本保証が保有する簿外債権については、回収が計画を上回っていることもあり、債権残高は1,256億円にやや減少した。この結果、サービサー事業全体の請求債権残高は約9,100億円と、依然として高水準を維持している。

(3) 韓国及びモンゴル金融事業

2022年12月期第1四半期の営業収益は4,220百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は1,175百万円（同12.5%増）となった。主力のJT貯蓄銀行の貸出残高が順調に増加し、1,960億円（2022年3月末）まで拡大した結果、利息収益が増加したことが主要因となる。一方、NPL比率は2.96%（同）へ低下した。

2022年4月には、同社とNBの株式交換によりJT親愛貯蓄銀行が同社グループに戻り、第2四半期に連結される。第1四半期の業績にJT親愛貯蓄銀行の業績を加算した場合、営業収益は101億円、営業利益は27億円規模に拡大することから、第2四半期より全体の利益拡大に大きく寄与する見通しだ。

(4) 投資事業

前年同期にGL関連の勝訴判決に係る受領額を計上した反動により、2022年12月期第1四半期の営業収益は75百万円（前年同期比60.0%減）、営業損失は422百万円（前年同期は3,038百万円の利益）となった。

3. 財政状況と経営指標

2022年12月期第1四半期末の資産合計は、前期末比109,862百万円増の720,493百万円となった。これは主に、銀行業における貸出金が51,573百万円、現金及び現金同等物が25,332百万円増加したことに加えて、エイチ・エス証券の全株式を取得し連結子会社としたことにより、証券業に関連する資産が28,298百万円増加したこと等による。負債合計は、同102,183百万円増の604,868百万円となった。これは主に、銀行業における預金が73,688百万円増加したことに加えて、エイチ・エス証券の連結子会社化により、証券業に関連する負債が26,728百万円増加したこと等による。また、資本合計は、同7,678百万円増の115,624百万円となった。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益計上により利益剰余金が3,522百万円、海外子会社等の換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が3,295百万円増加したこと等による。

以上の結果、2022年12月期第1四半期末の親会社所有者帰属持分比率は14.2%（前期末は15.7%）となった。同比率は2017年3月期末の24.2%から低下しているものの、2021年3月期の東京証券取引所（以下、東証）1部銀行業平均の4.80%やその他金融業平均の6.21%を大きく上回る強固な財務基盤を維持している。今後は利益の積み上げに伴い、上昇すると予想される。

業績見通し

第1四半期の好決算を受け、2022年12月期の各利益予想を上方修正

● 2022年12月期の業績見通し

2022年12月期の連結業績予想については、第1四半期が予想を上回る業績で着地したこと、今後も安定した収益拡大が見込まれ、期初予想を上回る見込みとなったことから、各利益を上方修正した。修正後の業績予想は、営業収益71,300百万円（前期比68.5%増）、営業利益5,500百万円（同4.5%増）、税引前利益7,000百万円（同18.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益4,600百万円（同309.6%増）としている。なお、期初予想比では営業収益が0.0%減、営業利益が14.0%増、税引前利益が49.5%増、親会社の所有者に帰属する当期利益が221.7%増となる。

2022年12月期 連結業績予想

（単位：百万円）

	21/12期		22/12期		前期比		1Q
	実績	営業収益比	予想	営業収益比	増減額	増減率	進捗率
営業収益	42,325	100.0%	71,300	100.0%	28,975	68.5%	17.3%
営業利益	5,260	12.4%	5,500	7.7%	240	4.5%	35.3%
税引前利益	5,899	13.9%	7,000	9.8%	1,101	18.7%	57.1%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,123	2.7%	4,600	6.5%	3,477	309.6%	78.9%

注：22/12期予想値は2022年5月13日公表値
出所：決算短信よりフィスコ作成

営業利益を677百万円上方修正した内訳としては、日本金融事業で93百万円、東南アジア金融事業で499百万円となっている。東南アジア金融事業は第1四半期に大幅に収益改善し、黒字化を実現したが、BJIで貸出金残高が計画以上に伸びているほか、JTRBでも順調な推移が見込まれており、計画を上回る増益の可能性もあると弊社では見ている。また、日本金融事業で安定的な収益が見込まれることや、韓国及びモンゴル金融事業でもJT親愛貯蓄銀行の子会社化（2022年12月期第2四半期）により、安定的な収益基盤がより強化されることから、一層の収益貢献が期待できる。

なお、2022年4月1日付で完全子会社化したNBとの株式交換については、国際財務報告基準（IFRS）第3号企業結合により、取得法で会計処理を行う予定である。これにより連結財務諸表上は、負ののれんが発生する見込みだが、これらの金額が现阶段で確定していないため、業績予想には含めていない。2022年3月時点でNBの純資産は309億円であったことなどから考えると、発生する負ののれん発生益は少なくはない可能性がある。また、エイチ・エス証券の子会社化についても、中長期的に収益貢献が見込まれ、同社グループの連結業績に相応の影響を与えられられるが、金融商品取引業の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であることから、業績予想には含めていない。さらに投資事業では、GL向け債権を全額引き当て済みであることから、今後も判決次第では債権回収が進み利益計上されることになる。

同社は、業績予想を保守的に発表する傾向があることから、2022年12月期についても修正予想をさらに上回る可能性が高いと弊社では見ている。実際、通期業績予想に対する進捗率は、営業利益で35.3%、税引前利益で57.1%、親会社の所有者に帰属する当期利益で78.9%と好調に推移している。

■ 成長戦略

2022年12月期以降は本格的な成長フェーズに入り、持続的な成長を目指す

同社グループは2021年12月期に黒字化を実現し、成長フェーズに転換したことを踏まえ、2024年12月期までの中期業績予想を新たに発表した。最終年度である2024年12月期に営業収益1,152億円（2021年12月期比2.7倍）、営業利益177億円（同3.4倍）、親会社の所有者に帰属する当期利益117億円（同10.4倍）と、大幅な増収増益を計画している。2022年12月期以降は事業が順調に成長し、営業収益は大幅な増収となり、その後も持続的な成長を続けると予想している。また、事業再編が進み、東南アジア金融事業が黒字化するなどし、営業利益率が飛躍的に改善する見通しだ。実際、東南アジア金融事業は計画を上回る早さで黒字化を実現したことにより、2022年12月期業績予想を上方修正している。なお、この中期業績予想にはエイチ・エス証券などを含め、M&Aによるプラス要因等は未反映であることから、計画をさらに上回る成長も期待できる。

同社グループでは、新たな成長フェーズに向けた今後の成長戦略として、以下のように計画している。

(1) 日本金融事業

日本金融事業では、信用保証事業の拡充と債権回収事業の強化によってさらなる収益の拡大を図り、同社グループ全体の業績をリードする計画である。

子会社の日本保証は、保証期間の長いアパートローンの占める割合が大きいこともあり、保証残高は安定推移しているが、2022年12月末の保証残高2,200億円（2021年12月末は2,042億円）達成に向け、各種取り組みを強化する計画だ。特に、中古アパートローンでは、2022年12月末の保証残高を100億円とする期初の計画を上回るペースで順調に推移している。

信用保証業務では、既存の債務保証残高からの安定的な保証料収入をベースとして、アパートローン保証を中心とした収益構造に変わりはないが、不動産担保ローンやリバースモーゲージ型商品に対する保証事業、クラウドファンディングを活用した保証事業等への移行を図るべく新商品の開発（多角化）を推進する。日本保証は子会社の日本ファンディングを通じてIoTを標準搭載した賃貸物件（ROBOT HOUSE）を独自のスキームで提供するほか、子会社のRobotシステム（株）が開発した不動産クラウドファンディング専用システムを販売する。また、日本保証はROBOT HOUSEの購入者（投資家）に対する金融機関のローンを保証することで保証残高を積み増す戦略であり、2022年12月期末までに年間100億円（100棟）のアパートローン保証残高を積み上げる体制を構築中である。2022年4月末において2022年から2023年に竣工予定の金額（販売価格）は約65億円となっており、年間100億円ペースの体制が整いつつある。

成長戦略

その他の取り組みとしては、クラウドファンディングで過去に1,500億円以上集めた実績のあるシステムをベースに、不動産クラウドファンディング専用に改良したシステム「ROBOTクラウド」を2021年に開発した。2022年のシステム受注は100社、5億円の売上を目指しているが、4月末時点で62社から申し込みがあり、今後は大手電鉄系不動産会社と提携する予定である。また、日本保証は投資家のリスクを軽減するため、募集物件に対する不動産買取保証を実施する。不動産クラウドファンディングシステムの販売対象は、不特免許取得企業（不特事業者240社など）及び不特免許取得申請企業（年間想定50～100社）に加えて不特免許取得検討企業（宅建業者12万件超）であり、毎月、業界に精通した弁護士等によるセミナーを開催している。同社の不動産に対する目利き力を生かすビジネスであり、投資家は買取保証が付いているためリスクが軽減されることになる。

また、債権回収業務では、全体の市場規模が縮小するなか、債権購入価格の高騰が続いているが、コロナ禍の影響の下で他のサービスが債権買取の入札を手控えるなか、事業拡大のチャンスと捉え、積極的に入札に参加し買取を進めている。特に大型のカード債権は利益率が高く収益に大きく貢献することから、今後も同社グループの高い回収力を背景として安定的・継続的な仕入れを実現し事業拡大を図る。さらに、新たな事業として開始を予定している金融商品取引法に基づく金融商品取引業においては、エイチ・エス証券が有する営業基盤や強みは引き続き生かしつつ、同社グループが持つ金融サービス等を組み合わせて顧客基盤やサービスのさらなる拡充を図り、プライベートバンキング事業などへの事業拡大を推進する計画だ。

(2) 韓国及びモンゴル金融事業

韓国及びモンゴル金融事業では、金融規制の変更に柔軟に対応しつつ、引き続き目標として緩やかな成長を掲げ、「量の成長」から「質の成長」を目指し、バランスの取れた Risk-Return を目標に一定の資産規模を維持し、資産内容の質的な向上を追求する。今後もフィンテック（金融サービスと情報技術を結び付けた様々な革新的な動き）を活用した審査システムの導入や、マーケティング活動やブランド戦略等を含む効果的な営業活動を通じて営業資産の拡大及び良質化による収益の確保に努める。2022年12月期第2四半期からは安定的な収益計上が見込まれるJT親愛貯蓄銀行が子会社となることにより、収益拡大を見込んでいる。

(3) 東南アジア金融事業

2019年12月期より同社グループに加わったJTRBは、資産内容の良い優良銀行で、同社グループに入る前は安定的に年間25～30億円の営業利益を計上しており、業容（預金、貸出金）拡大方針の維持によるグループへの利益貢献が期待される。JTRBでは、従来は超優良顧客のみを対象としていたが、今後は法人では大企業から中堅企業まで、また個人は住宅ローンを中心に顧客層の拡大を図る一方で、COFを意識した低金利預金の獲得を強化することで安定収益の確保を図る。このほか、新規顧客層の開拓強化、大企業との取引拡大、富裕層向け商品や各種普通預金商品のラインナップの充実、モバイルアプリやネットバンキングのサービス拡充などを計画する。カンボジアの銀行セクターは年間15～20%の成長が継続しており、今後もJTRBの安定収益の計上によって、東南アジア金融事業の収益改善を下支えすると期待される。

成長戦略

インドネシアのBJIでは、経営刷新後の様々な取り組みの結果、計画より早く営業黒字化を果たした。ビジネス部門と審査部門の連携強化により、不良債権リスク低減を図りつつ積極的にローン残高増強を図っている。また、安定的な経営基盤を構築するため調達コストの低減に努め、小口預金獲得に向けた新規口座開設を積極的に推進している。今後の戦略としては、戦略的パートナーシップを結べる業務提携及び資本提携を検討するほか、財務的に苦しい金融機関からの債権買取やM&Aを検討するとともに、大手企業への貸出を伸ばすために当該顧客とパイプラインを持つ役員らを招聘し、M&Aがなくても成長できる体制を構築する計画である。2022年3月には、飯田グループホールディングス<3291>3社との業務提携に続き、福岡に本社を置く(株)ダックスのインドネシア法人と「SAKURA VILLAGE」の住宅販売に係る業務提携契約を締結した。魅力あるローン商品の開発によって、多くの日系ディベロッパーから引き合いがあるようだ。

そのほか、インドネシアのマルチファイナンス会社PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE (JTO)では、パンデミック下において事業環境の悪化が顕著であるため、資産および負債を整理し、農機具ローンに限定した貸付事業を行っている。なお、中古車ローン債権は債権回収業のPT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA (JTII)へ譲渡し、回収を強化している。また、JTIIはコロナ禍により不良債権の増加が予想され市場が拡大する見込みであるほか、PT TURNAROUND ASSET INDONESIA (韓国のサービサーであるTAアセットの子会社)では新たな取り組みとしてフィンテック企業から債権回収業務を受託した。これらの取り組みから、今後は東南アジア金融事業の黒字幅がさらに拡大し、同社グループの収益の柱の1つになると期待できる。

(4) 事業ポートフォリオの再編

同社グループでは、日本金融事業と韓国及びモンゴル金融事業で安定的に利益を拡大する一方で、成長可能性が大きい東南アジア金融事業の利益拡大を実現し、持続的な成長を目指す方針である。コロナ禍により世界各国で経済環境が急変し、先行き不透明感が増しているなか、手元流動性の増強と有利子負債の圧縮を進めるとともに事業ポートフォリオの改善を進めてきたが、2021年12月期に営業黒字化を実現し2022年以降は新たな成長フェーズへの転換することから、事業再編は2022年12月期に完了する見通しである。また、2022年4月にはエイチ・エス証券を傘下に収めたが、今後も主に企業価値を高めるために、既存の成功事業をさらに成長させることができる事業、既存事業とのシナジーを期待できる事業、金融機関と取り組める事業などへ投資する方針とみられる。藤澤信義(ふじさわのぶよし)社長の強力なリーダーシップの下、同社グループの成長を促すための戦略に注目したい。

■ 株主還元策

2021年12月期は復配を実施、2022年12月期は大幅増配を予定

同社では、株主への適正な利益還元及び安定的な配当の維持を配当政策の基本としている。2021年12月期は、黒字転換したことで1株当たり期末配当1.0円への復配を実施した。2022年12月期は営業黒字を継続し、成長フェーズに転換したことを踏まえて1株当たり期末配当10.0円への増配を計画している。この大幅増配は、同社が2022年12月期からの持続的な業績拡大に自信を持っていることを示すものであるが、保守的な予想であり、業績が上振れて着地すれば、さらなる増配も期待できそうだ。また、休止している株主優待制度についても、今後の業績回復次第では復活の可能性もあると弊社では見ている。

なお、2022年4月からの東証再編に伴い、同社はスタンダード市場を選択した。ただ、GLとの裁判に勝訴することで同社に対するレピュテーションリスクが解消されており、今後は成長戦略の着実な実行に伴い、予想通りに業績が飛躍的に改善すれば、プライム市場への昇格も視野に入ると弊社では期待している。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp